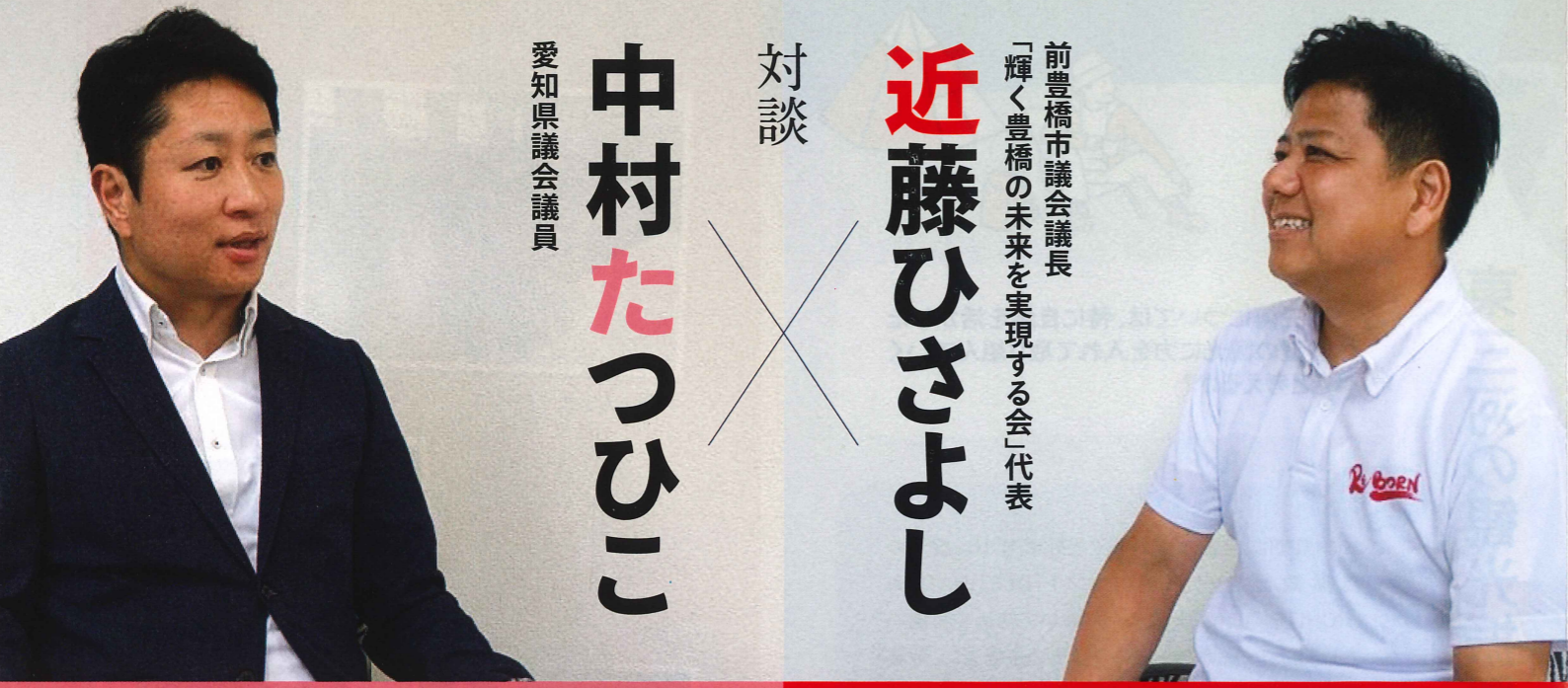


中村たつひこ 活動レポート



発行者/中村竜彦事務所 愛知県豊橋市曙町若松100-2番地 TEL:0532-48-6601 FAX:0532-47-2319 E-mail:akebonowakamatsu100.2@gmail.com



愛知県議会議員

中村たつひこ

対談

近藤ひさよし

前豊橋市議会議長
「輝く豊橋の未来を実現する会」代表

中村 竜彦
Tatsuhiko Nakamura
愛知県議会議員
元豊橋市議会議員
成蹊大学法学部 卒
豊橋西高等学校 卒



愛知県議会本会議中継動画

近藤 喜典
Hisayoshi Kondo
前豊橋市議会議長
大村知事 元秘書(現 愛知県知事)
名城大学理工学部 卒
豊橋東高等学校 卒



近藤ひさよしオフィシャルサイト

今の豊橋どうですか？

今秋、豊橋市のこれからを決める市長選挙(11月10日 投票日)が行われます。6月28日に4期13年勤めた豊橋市議会議員を退職し、次のステージへの挑戦を決めた、近藤 喜典氏とこれからの豊橋市について対談(一部抜粋)いたしました。

私が市議会議員時代は彼とは同年代ということもあり数多くの議論を重ねてきました。二人とも「今の閉塞感に包まれた豊橋市を再生させ元気な豊橋にしたい」との共通の想いがあり、近藤氏の活動や考え方に刺激を受ける充実した時間でした。今後も精一杯活動してまいります。

中村 豊橋の魅力って色々あるけど『のんほいパーク(豊橋総合動植物園)』はとてつもない財産だと思うんですね。

近藤 同意見です。のんほいパークは、凄い可能性を秘めた豊橋の財産であり、地域活性化の起爆剤になると確信します。

中村 私も市議の頃、駐車場の有料化や遊園地の乗り放題、キッチンカーの導入など取り上げたものです。懐かしいな。

近藤 中村さん、頑張ってきましたもんね、ズバツと具体的に伝える姿勢は今でも覚えています。遊園地の乗り放題は、お値段以上の満足度をあげて、ナイトZOOへ繋げるヒットでした。

中村 我々、議会サイドの視点からすると、経営の健全化って大事な視点だと思います。当時、年間13億円の運営費のうち、10億円が税金で、これをなんとかすべきと思って駐車場有料化とか魅力づくりを提案したんだけど、今はどんな感じですか？

近藤 現状は、赤字はさらに増え13億。抜本的に思

考を変える必要があると思います。動物園は教育施設であると同時に夢を与えられる場所。学びとエンタメの宝庫です。世界には稼いでいる動物園があります。日本はありません。他の地域には無いお金を払ってでも行きたいディズニーやUSJと並ぶアミューズメントパークへののんほいパークを昇華させる必要があります。民営化も視野に入れて、大型の設備投資、大規模改修は必要ですね。

中村 なるほど。確かに海外の有名な動物園の入場料は、例えば世界一人気だというサンディエゴ動物園は72ドルですから、11,000円くらい。それでも年間500万人以上集客しています。円安効果で外国人観光客を誘客だ!と言うならこのくらい思い切った方がいいのかもしれませんが、しかし、世界ではこのくらいの価格は常識であっても、この豊橋でいきなり世界水準に合わせるための入園料値上げというのは、市民の理解が得られるか心配ですね。

近藤 もちろん、豊橋市民の動物園ですからね、その負担を市民に負担していただくわけにはいきません。


市民は無料にして、その一方で更に魅力を磨き上げて、満足度を増し、国内だけでなく世界中からお客さん呼び込んで世界水準の入園料で『稼ぐ』のんほいパークにしていかなければ、いつまでも持続していくことは困難です。種の保存や環境的な感覚からも入園者が動物園に応分の負担をするというのは世界的な傾向です。何より、のんほいパークは展示動物の内容の良さに加え、広大な敷地もあり、ポテンシャルは十分にあると思っています。

中村 私も近藤さんも今年45才。一番仕事が出る時期という人の方に言われます。期待に応えられるよう頑張りたいですね。

近藤 私も超ワクワクする豊橋を実現するため頑張ります。何よりも今、皆さんが『変えよう!』『つくろう!』と声を上げる事が、豊橋を盛り上げる1番の原動力です。市民の皆さんと一緒に豊橋の大改革を成し遂げたいと思っています。

中村 近藤 今日はありがとうございました。(一部抜粋)

check! 投票日 11/10 投票に行こう! 豊橋市長選挙・市議会議員補欠選挙



(内部連絡文書)

今、一番力を入れている TOPIC

愛知県の婚活支援について [AIマッチング]

中村 今年から始まる、AIマッチングシステムを活用した結婚支援センターの開設について伺います。

厚生労働省によると、2023年の出生数は速報値で75万8,631人で過去最少、婚姻数は48万9,281組で戦後最少となりました。

林官房長官は、2月27日の会見で、少子化の進行は危機的な状況、若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでのこれからの六年程度が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスであり、少子化対策は待ったなしの瀬戸際であるというコメントを出しました。

まさに少子化対策は、政府公認のラストチャンス、全集中で取り組むべき課題であります。

昨年6月の一般質問でも取り上げましたとおり、一定の期間の婚姻関係にある人たちの中で子供が何人生まれているのかという平均値、これを完結出生児数といいますが、1972年の時点で婚姻関係にある夫婦から平均的に生まれてくる子供の数は2.2人でありまして、そして、50年たった2022年の数値が0.3ポイント下がっただけの1.9人です。これだけ少子化だというのに、婚姻関係にある夫婦からは今も平均2人の子供が生まれてきているわけでありまして。

一方で、生涯未婚率を見ますと、1970年が2.5%だったのが、50年たった2020年には23%と激増し、およそ4人に1人が生涯未婚ということになりました。結婚すれば1.9人の子供が夫婦から生まれてくるのに、結婚する人が減っているから合計特殊出生率が1.26とかそういう数字になってきているわけでありまして、少子化の原因は結婚できにくい社会になったということに尽きるわけでありまして。これこそ少子化の正体であります。

結婚するかしないかは、それは当然個人の自由であるところが大前提であり、特定の価値観を押しつけるものではありません。ただ、自分に合う相手がいれば結婚したいという気持ちはあっても、日常の中でなかなか出会いがない、かといって民間の結婚相談所は敷居が高い、そんな、結婚したくてもできない皆さんを応援するための行政による婚活支援は、少子化対策の上で必須課題だと考えるわけでありまして。

県は今年度、少子化対策の一環として、当初予算で400人規模の婚活イベントを初めて開催したのみにとどまらず、5月補正予算で小規模イベントも10回分計上をし、結婚支援の強化に取り組みました。以前は、県が婚活支援のポータルサイトを運営し、そこへ民間や市

AIマッチング活用の婚活支援、今秋スタート!! 非婚化こそ少子化の正体!!

町村主催の婚活イベントを掲載するという程度であったことを考えますと大変大きな一歩であったと思っていますが、今年度はいよいよAIマッチングサービスを活用した婚活支援センターを開設されるということで、さらなる前進を決断されました知事には心から感謝申し上げますとともに、大いに期待をしております。

そこで伺いますが、県が新たに開設する結婚支援センターにおけるマッチングサービスシステムについて、どのようなものを想定しているか、どのような効果を期待しているのか、また、民間の結婚相談所等との役割分担をどのように考えているのか伺います。

福祉局長 県の結婚支援センターについてお答えいたします。

まず、AIを活用した結婚支援のマッチングシステムは、年齢や仕事、趣味などの情報だけではなく、例えば、システム登録後に行う価値観に関する診断テストの結果や、システム全体のマッチングの状況など、様々なデータをAIが分析した上で、相性がよいと思われる相手を紹介するものでございます。

自らの希望条件から相手を探すほか、自分では気づかないような相性のよい相手をAIで紹介されることもあるため、マッチング率を高める効果があると考えております。

こうしたAIマッチングシステムの利点を生かすことができますよう、詳細について今後しっかりと検討してまいります。

次に、民間の結婚相談所等との役割分担についてお答えいたします。

民間企業が運営する結婚相談所等におきましては、職業や年収など利用者の求める条件に対し、企業のノウハウや全国的なネットワークを利用するなど、専門性を生かした出会いが提供されております。

一方、本県の結婚支援センターは、県自らが運営主体となり、経済的負担なく利用できることから、これまで結婚を希望しつつも婚活への第一歩を踏み出すことに躊躇されていた方に婚活を始めていただける契機になるものと考えております。

県といたしましては、新たに開設する結婚支援センターの運営を適切に行い、結婚を希望する方が一人でも多く望みをかなえられますよう、しっかりと支援をしてまいります。

中村 3月4日のネットニュースで、税金977万円をかけた愛知県の大規模婚活イベント、カップル成功率約7%。県は今後も支援を続けるとの見出しがあり、昨年10月の愛・地球博記念公園での婚活イベントに、当日382人参加し、実際に発展した人が10人、カップル成功率約7%に対し、県担当者は、まずまずの成果、大村知事は、愛・地球博での婚活イベントを引き続き開催し、新たに市町村が開催する婚活イベントを支援する。さらに、結婚支援センターを新たに開設し、AIによる

マッチングを行って結婚支援を強化すると語ったとの記事に対して、「何のために税金を投入するのか」、「ほかにやらなければならないことが幾らでもあるだろうが」、「こんなにくだらないことに血税を使わないでほしい」などというネット民のコメントに対し、「一番重要だと思うけど」とか、「なぜくだらないのか分からない」といった、決して私が書き込んだわけではない反論のコメントも見かけ、人々の受け止めも随分変わってきたと感じています。

少子化の進行は危機的な状況で、若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでのこれからの6年程度が少子化反転に向けてのラストチャンスであるという官房長官の言のとおり、我が国最大の重要課題であって、ほかにやることがあるだろうなどと述べている方々にはもはや構ってられません。

独立行政法人労働政策研究・研修機構が公表しているユースフル労働統計、2019年労働統計加工指標集によると、大学、大学院を卒業し、フルタイムで正社員を続けた場合の60歳までの生涯賃金(退職金を含まない)は、男性で約2.7億円、女性で約2.2億円となっています。たった7%の成功率のうち1組でも結婚してくれば、統計的な視点で見れば、完結出生児数が1.9ですから4億円から5億円の生涯賃金を生み出す子供が生まれる計算となり、その子供たちが消費をして誰かの所得を支え、税を納め、さらに、未来に人口を維持する希望となるわけでありまして、977万の投資は安いものと言えます。

そして、婚活イベントも結構ですけれども、それよりも重要なのが、今回の県の無料結婚支援センターの開設であります。私の持論で一般質問でも何度も繰り返し申し上げていました結婚版のハローワークの初めの一歩だと私は受け止めていただいております。

特に、今後6年が勝負です。時間との勝負である新規の取組というのは、コロナ対策でも痛感いたしましたけれども、一度決めたら動かさないというものではなくて、走りながら考え、よいものは取り入れ無駄は省き、その都度随時手を加えて改良していく形を取ることが肝要だと思います。ぜひともそのようなセンスで、全国で一番の結婚支援センターの開設に向けて取り組んでいただきますよう要望いたします、私の質疑を終わります。



婚活支援リーフレット

中村たつひこの6月本会議 一般質問

(一部抜粋)



大規模災害時における居住環境の確保策について

Q 賃貸型応急住宅を迅速に提供するために、県としてどのように準備しているのか？

A 本県では、災害発生時に速やかに応急仮設住宅として民間賃貸住宅を提供できるよう、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会を始めとする不動産関係5団体と「災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定」を締結し、賃貸型応急住宅の制度の周知等に取り組んでおります。県、市町村、協定締結団体が連携して、円滑な賃貸型応急住宅の提供ができるよう現在、能登半島地震の検証が進んでおり、今後明らかとなる課題への対応を盛り込むなど、事務手続き等の災害発生時の混乱を踏まえた運用方法の見直し等を行い、速やかに賃貸型応急住宅の提供ができるよう取り組んでまいります。(建築局長答弁要旨)

賃貸型応急住宅とは？

災害救助法が適用された場合に、災害により住宅が全壊等の被害を受け、自己の資力では居住する住宅を確保できない被災者に対して、災害救助法適用市町村が民間賃貸住宅を借り上げて提供する制度です。



Q 被災者の避難生活を支えていくために県としてどのように取り組んでいくのか？

A 本県においては、内閣府の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取り組み指針」を踏まえ、「南海トラフ地震等対策事業費補助金」によって、市町村が段ボールベッド、間仕切り、仮設トイレ等の整備を図ることを位置づけるとともに、市町村の取り組みを支援しております。また、熊本地震で「災害関連死」が多くみられた教訓を踏まえ、2016年に中日本段ボール工業組合と、2018年には愛知県テント・シート工業組合との間で、間仕切りや簡易トイレ等の供給に関する協定を締結いたしました。加えて、本年4月には、特定非営利活動法人ボランティア・アーキテクツ・ネットワークと、避難所用間仕切りシステムの供給等に関する協定も締結し災害対応能力を強化しているところです。さらに、被災者の自立・生活再建に向けて、被災者の被災状況や抱える課題を把握し、その解決に向けて継続的な支援を行っていくため、県防災会議を開催し、愛知県地域防災計画に「災害ケースマネジメント」の実施を位置づけ、被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を把握し、関係者と連携して、きめ細かな支援を継続的に実施する体制の設備に努めることとしたところです。(防災安全局長答弁要旨)

東三河の観光振興策について

Q 東三河については、特に自然を活かした体験型の観光に力を入れて取り組んでいくべきと考えるか？

A 本県では、全国のアウトドア愛好家向けに、愛知の自然観光をPRするイベント「DESTINATION AICHI」を、Aichi Sky Expoにおいて初めて開催いたしました。2日間で約4万9千人もの来場者に、地域の魅力を訴求することができました。「DESTINATION AICHI」は今年度11月に開催する予定であり、東三河の自然体験の一層の魅力発信に向け、地域関係者に対し、イベントへの積極的な出店を働きかけてまいります。さらに、市町村を始め、東三河観光関係者と連携して、東三河の高原や山里を楽しむ体験コンテンツと、その地域でしか味わえない「食」を組み合わせるなど、自然を活かした魅力ある観光商品の造成・販売の支援にも、積極的に取り組んでまいります。

私の着眼点



東三河の豊かな自然は、観光誘客のさらなる可能性を広げてくれる重要な観光資源になるものと考えております。特に自然を生かした観光で近年、特に注目すべきは、「アウトドアサウナ」と「バーベキュー」と「フィッシング」。これらは一時的なブームとどまらず、工夫次第でこの地域の目玉にもなりうるコンテンツではないかと個人的に思っておりまして、半分お前の趣味だろ?と突っ込みを入れられてしまいがちですが、手ぶらで気軽にこれらのアウトドアを一体的に楽しめる観光資源の掘り起こしは、一度見に行ったら十分という類の観光地と違って、何度同じ場所へ行っても、自分の五感で体感しながら満足できますから、リピーターになりやすく、持続的に誘客していくための必須課題だと考えます。併せて、これらを掘り起こしていこうとする場合、本県の中には、やはり東三河が立地的・環境的に最適であるということは、どなたもご理解いただけるのではないのでしょうか。インバウンドについても、外国人観光客が、京都や東京などの日本ツアーの代表格を一通り回った後の需要を考える時、新幹線から飯田線、渥美線など公共交通のアクセスも良く、山あり、川あり、海もあり、夜の繁華街もある、売り方、見せ方、触れさせ方次第によっては、飾らない素の日本の風土を体感できる地域として、大きな可能性を秘めていると感じます。

私の着眼点



能登半島地震では、体育館に大勢の被災者が避難し、雑魚寝をしている光景がテレビで放映されました。残念ながら29年前の阪神・淡路大震災、13年前の東日本大震災と、この30年、特に1次避難所については変化がないと感じます。30年前といえばちょうど携帯電話がアナログ方式からデジタル方式に移行した頃で、ポケベル全盛期からPHSやいわゆるガラケーが出始めた頃です。当時、スマホがこれだけ普及し、動画の視聴、SNS、グーグルマップ、金銭の支払いまで、スマホ一つで何でもできるこんな情報社会が来ることなど、だれが予想したでしょうか。そんな時代の変化・進歩がある一方で、地震が起これば体育館で雑魚寝という光景はあいも変わりません。家を焼け出され、人間丸裸にされれば雨露をしのげるところで寝るしかない。それは当然なのかもしれませんが、何ヶ月も体育館での生活を強いられるのは、そもそも災害救助法での建前論を言えば、災害によって自宅での生活が困難となった場合に開設される避難所の開設期間は災害発生後から7日間が基本だという事になっていますから、1週間を超えることは異例のことなわけでありまして。しかし、実際には半年

たっても1,000人を超える避難者がいるという異例は、阪神淡路の震災から30年近く経った今においてもまだ当たり前のようになっているわけですね。今回の能登半島地震に際しまして本県も被災者に対して県営住宅などの無償提供を行っているわけですが、崩れた自宅を能登に残して遠くに移住するというのは心情的になかなか難しいとも伺っています。できれば自宅に目の届くところで避難したいというのは私も被災すれば同じように感じると思います。では、例えば全壊した自宅から車で30分圏内の距離感で被災を免れた民間賃貸住宅に速やかに移り住んで、自宅の再建を図っていただくのであればどうでしょうか。被災者の気持ちも「体育館での避難生活よりかは良さそうかな」と感じてくださる方も増えるのではないのでしょうか。住む場所を失った被災者に、自宅から市町村域は跨いだとしても例えば車で30分圏内というような近場で、賃貸型応急住宅としての空室情報などを一元的に管理して提供する仕組みを作っておけば、本県の被災者の大きな助けになると感じます。



芦原小入学式 (本人撮影)



豊橋駅みずほ銀行前街頭演説



老津神社七まつりご挨拶



二川校区河川の現場視察 (元自治会長さんと)



小松原神社前市道橋梁工事現場視察 (氏子総代会長さんと)



日本釣振興会愛知県支部・高塚保育園児のみなさんと、表浜でヒラメの稚魚放流

活動報告

(一部抜粋)